

問1 業種

	件数	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業
合計	2733 100.0	2 0.1	120 4.4	647 23.7	10 0.4	101 3.7	201 7.4	375 13.7	170 6.2	14 0.5	44 1.6	399 14.6	146 5.3	471 17.2

	その他	無回答
合計	19 0.7	14 0.5

問2 設立年

	件数	1899年以前	1900年	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	無回答
合計	2733 100.0	46 1.7	26 1.0	59 2.2	91 3.3	106 3.9	307 11.2	471 17.2	449 16.4	355 13.0	299 10.9	255 9.3	231 8.5	38 1.4

	平均	標準偏差
合計	1964.6	26.2

問3 (a) 従業員数〔(a)常用労働者数〕

	件数	1人未満	1人未満	2人未満	3人未満	4人未満	5人以上	無回答	平均	標準偏差
合計	2733 100.0	56 2.0	574 21.0	879 32.2	610 22.3	338 12.4	105 3.8	171 6.3	871.0	2316.0

問3 (b) 従業員〔(b)60歳以上、64歳以下〕の有無

	件数	いない	いる	無回答
合計	2733 100.0	147 5.4	2539 92.9	47 1.7

問3 (b) 従業員数〔(b)60歳以上、64歳以下〕

	件数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均	標準偏差	
合計	2539 100.0	432 17.0	372 14.7	482 19.0	643 25.3	297 11.7	273 10.8	40 1.6	47.1	99.0

問3 (c) 従業員〔(c)65歳以上、69歳以下〕の有無

	件数	いない	いる	無回答
合計	2733 100.0	893 32.7	1765 64.6	75 2.7

問3(c) 従業員数〔(c)65歳以上、69歳以下〕

	件数	1 } 5 人	6 } 10 人	1 } 20 人	2 } 50 人	5 } 100 人	1 0 1 人 以上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
合計	1765 100.0	887 50.3	266 15.1	246 13.9	197 11.2	86 4.9	61 3.5	22 1.2	19.3	54.7

問3(d) 従業員〔(d)70歳以上〕の有無

	件数	い な い	い る	無 回 答
合計	2733 100.0	1570 57.4	1060 38.8	103 3.8

問3(d) 従業員数〔(d)70歳以上〕

	件数	1 } 5 人	6 } 10 人	1 } 20 人	2 } 50 人	5 } 100 人	1 0 1 人 以上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
合計	1060 100.0	739 69.7	143 13.5	95 9.0	51 4.8	15 1.4	4 0.4	13 1.2	7.0	12.7

問4 正社員数

	件数	3 0 人 以下	3 } 5 0 人	5 } 10 0 人	1 0 } 30 0 人	3 0 } 50 0 人	5 0 } 100 0 人	0 1 0 0 } 5 0 1 人 以上	無 回 答	
合計	2733 100.0	19 0.7	13 0.5	56 2.0	1001 36.6	875 32.0	467 17.1	264 9.7	34 1.2	4 0.1

問5 中高年比率

	件数	1 0 % 未 満	0 1 % 未 満 以上 3	0 3 % 未 満 以上 5	0 5 % 未 満 以上 7	7 0 % 以上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
合計	2733 100.0	173 6.3	1057 38.7	1183 43.3	197 7.2	37 1.4	86 3.1	31.8	15.2

問6 過去3年間の経営状況

	件数	悪 い	やや 悪 い	やや 良 い	良 い	無 回 答
合計	2733 100.0	266 9.7	967 35.4	1245 45.6	145 5.3	110 4.0

問7 過去3年間の正社員数の変化

	件数	増 えた	やや 増 えた	変 わ ら な い	やや 減 った	減 った	無 回 答
合計	2733 100.0	599 21.9	718 26.3	505 18.5	574 21.0	330 12.1	7 0.3

問8(a) 職種別の過不足状況〔(a)事務職〕

	件数	不 足	やや 不 足	適 正	やや 過 剰	過 剰	該 当 な し	無 回 答
合計	2733 100.0	32 1.2	342 12.5	1749 64.0	502 18.4	63 2.3	15 0.5	30 1.1

問8 (b) 職種別の過不足状況〔(b) 営業職〕

	件数	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	該当なし	無回答
合計	2733 100.0	54 2.0	505 18.5	1243 45.5	234 8.6	28 1.0	569 20.8	100 3.7

問8 (c) 職種別の過不足状況〔(c) 技術職〕

	件数	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	該当なし	無回答
合計	2733 100.0	103 3.8	590 21.6	1108 40.5	203 7.4	26 1.0	599 21.9	104 3.8

問8 (d) 職種別の過不足状況〔(d) 研究職〕

	件数	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	該当なし	無回答
合計	2733 100.0	31 1.1	205 7.5	684 25.0	76 2.8	10 0.4	1535 56.2	192 7.0

問8 (e) 職種別の過不足状況〔(e) 技能職〕

	件数	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	該当なし	無回答
合計	2733 100.0	68 2.5	386 14.1	927 33.9	193 7.1	36 1.3	984 36.0	139 5.1

問9 (a) 過去3年間の60歳以降新規採用実施状況(正社員)

	件数	採用していない	採用した	無回答
合計	2733 100.0	2105 77.0	558 20.4	70 2.6

問9 (a) 過去3年間の60歳以降新規採用数(正社員)

	件数	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上	無回答	平均	標準偏差
合計	558 100.0	153 27.4	72 12.9	72 12.9	32 5.7	82 14.7	130 23.3	17 3.0	9.9	21.2

問9 (b) 過去3年間の60歳以降新規採用実施状況(非正社員)

	件数	採用していない	採用した	無回答
合計	2733 100.0	1363 49.9	1285 47.0	85 3.1

問9 (b) 過去3年間の60歳以降新規採用数(非正社員)

	件数	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上	無回答	平均	標準偏差
合計	1285 100.0	228 17.7	155 12.1	111 8.6	51 4.0	244 19.0	439 34.2	57 4.4	21.3	61.2

問10 3年前と比べた出向先の確保状況

	件数	な確保が難しくなった	く確保がやや難しくなった	変わらない	く確保がやや易くなった	な確保が易くなった	ない出向・転籍先は	無回答
合計	2733 100.0	112 4.1	134 4.9	1007 36.8	35 1.3	10 0.4	1419 51.9	16 0.6

問11(a) 同業他社と比べた優位性〔(a)製品・サービスの開発力〕

	件数	優れている	やや優れている	やや劣っている	劣っている	無回答
合計	2733 100.0	276 10.1	1489 54.5	586 21.4	48 1.8	334 12.2

問11(b) 同業他社と比べた優位性〔(b)営業力・販売力〕

	件数	優れている	やや優れている	やや劣っている	劣っている	無回答
合計	2733 100.0	187 6.8	1307 47.8	847 31.0	68 2.5	324 11.9

問11(c) 同業他社と比べた優位性〔(c)従業員の質〕

	件数	優れている	やや優れている	やや劣っている	劣っている	無回答
合計	2733 100.0	263 9.6	1739 63.6	564 20.6	17 0.6	150 5.5

問12 過去1年間に実施した雇用調整施策(複数回答)

	件数	増の時間抑制等(増加等)	などの雇止め	バトンの引き継ぎ	臨時工・期間社員・パート・アルバイトの活用	換・出向の配置転換	正社員の採用の抑制	正社員の賃金カット	正社員の一時帰休	職正社員の希望退職	その他	いとくになし	無回答
合計	2733 100.0	953 34.9	518 19.0	1739 63.6	489 17.9	872 31.9	475 17.4	315 11.5	234 8.6	72 2.6	1104 40.4	7 0.3	

問13 60歳以降の職業生活を考える場の提供(複数回答)

	件数	上司との面談	人事部門の担当	自己申告を通し	情報提供を通し	教育訓練の機会	休暇のシフトシユ	階層別研修	シユする目的を	職能別研修(専門)	ド)別研修	目的・課題(工)	修策定のための研	キャリアアップの研	定のための研	ライフプランの修	リング	キャリアアカウ	その他	とくになし
合計	2733 100.0	1509 55.2	796 29.1	919 33.6	143 5.2	92 3.4	96 3.5	47 1.7	35 1.3	91 3.3	370 13.5	44 1.6	39 1.4	616 22.5						

	無回答
合計	17 0.6

問14 管理職への60歳以降従業員の活用に関する情報提供

	件数	行っている	いる程度行っている	ない	行っていない	無回答
合計	2733 100.0	392 14.3	864 31.6	1295 47.4	140 5.1	42 1.5

問15 45歳時点と比べた60歳時点の在籍者指数

	件数	95以上	9950未以満上	9800未以満上	8700未以満上	7500未以満上	5300未以満上	30未満	無回答	平均	標準偏差
合計	2733 100.0	877 32.1	425 15.6	305 11.2	215 7.9	245 9.0	125 4.6	366 13.4	175 6.4	75.1	28.9

問16(a) 61歳時点の項目別在籍比率〔(a) 自社内〕

	件数	0%	1%	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%	無回答
合計	2733 100.0	96 3.5	120 4.4	77 2.8	58 2.1	83 3.0	206 7.5	135 4.9	180 6.6	277 10.1	360 13.2	984 36.0	157 5.7

	平均	標準偏差
合計	73.2	30.6

問16(b) 61歳時点の項目別在籍比率〔(b) 子会社・関連会社〕

	件数	0%	1%	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%	無回答
合計	2733 100.0	2177 79.7	239 8.7	55 2.0	19 0.7	15 0.5	21 0.8	6 0.2	11 0.4	8 0.3	11 0.4	14 0.5	157 5.7

	平均	標準偏差
合計	3.4	12.9

問16(c) 61歳時点の項目別在籍比率〔(c) 請負契約〕

	件数	0%	1%	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%	無回答
合計	2733 100.0	2480 90.7	47 1.7	20 0.7	6 0.2	-	6 0.2	2 0.1	3 0.1	1 0.0	4 0.1	7 0.3	157 5.7

	平均	標準偏差
合計	1.0	7.8

問16(d) 61歳時点の項目別在籍比率[(d)その他]

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733 100.0	815 29.8	580 21.2	301 11.0	183 6.7	153 5.6	196 7.2	72 2.6	61 2.2	60 2.2	62 2.3	93 3.4	157 5.7

	平均	標準偏差
合計	22.5	27.5

問17 格付け制度の導入状況

	件数	行っている	行っていない	無回答
合計	2733 100.0	2712 99.2	21 0.8	-

問17付問1 格付け制度の等級・ランク数

	件数	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	9等級	10等級	11等級	12等級	13等級
合計	2712 100.0	-	10 0.4	31 1.1	57 2.1	179 6.6	543 20.0	217 8.0	620 22.9	310 11.4	333 12.3	89 3.3	72 2.7	47 1.7

	14等級	15等級	無回答	平均	標準偏差
合計	30 1.1	53 2.0	121 4.5	8.0	2.4

問18 賃金テーブルの設定状況

	件数	1つ設定している	2つ以上設定している	設定していない	無回答
合計	2733 100.0	1631 59.7	1093 40.0	9 0.3	-

問18付問1 賃金テーブル数

問18 賃金テーブルの設定状況...2つ以上設定している

	件数	2つ	3つ	4つ	5つ	6つ	7つ	8つ	9つ	10つ	11つ	12つ	13つ	14つ
合計	1093 100.0	500 45.7	213 19.5	115 10.5	82 7.5	40 3.7	29 2.7	28 2.6	11 1.0	23 2.1	9 0.8	3 0.3	2 0.2	2 0.2

	15つ	16つ	17つ	18つ	19つ	20つ	無回答	平均	標準偏差
合計	1 0.1	1 0.1	-	3 0.3	-	5 0.5	26 2.4	3.6	2.6

問1.8付問2 賃金テーブルの設定方法（複数回答）

	件数	事業内容別の賃金テーブルが担当する従業員が担った賃金に	一般職の賃金に	従業員の賃金に	全国員の賃金に	事務別のおまかな賃金テーブル	事務別のおまかな賃金テーブル	短時間労働者の賃金に	その他	無回答
合計	1093 100.0	623 57.0	109 10.0	630 57.6	61 5.6	79 7.2	6 0.5			

問1.9 基本給の支払形態

	件数	月給制	日給月給制	時給制	年俸制	その他	無回答
合計	2733 100.0	1877 68.7	807 29.5	11 0.4	27 1.0	10 0.4	1 0.0

問2.0(a) 一般社員の昇給決定方法〔(a)能力〕

	件数	0%	10%	15%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733 100.0	448 16.4	252 9.2	636 23.3	605 22.1	224 8.2	242 8.9	61 2.2	43 1.6	19 0.7	5 0.2	15 0.5	183 6.7

	平均	標準偏差
合計	24.6	18.6

問2.0(b) 一般社員の昇給決定方法〔(b)仕事内容〕

	件数	0%	10%	15%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733 100.0	938 34.3	499 18.3	648 23.7	346 12.7	41 1.5	53 1.9	7 0.3	5 0.2	4 0.1	1 0.0	8 0.3	183 6.7

	平均	標準偏差
合計	12.9	13.8

問2.0(c) 一般社員の昇給決定方法〔(c)個人の成果〕

	件数	0%	10%	15%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733 100.0	542 19.8	404 14.8	660 24.1	463 16.9	197 7.2	172 6.3	44 1.6	27 1.0	16 0.6	4 0.1	21 0.8	183 6.7

	平均	標準偏差
合計	21.2	18.4

問20(d) 一般社員の昇給決定方法〔(d) 属人的要素〕

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733	979	580	409	135	64	122	38	30	36	18	139	183
	100.0	35.8	21.2	15.0	4.9	2.3	4.5	1.4	1.1	1.3	0.7	5.1	6.7

	平均	標準偏差
合計	18.9	26.9

問20(e) 一般社員の昇給決定方法〔(e) 執務態度〕

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733	462	548	781	439	139	110	24	17	10	4	16	183
	100.0	16.9	20.1	28.6	16.1	5.1	4.0	0.9	0.6	0.4	0.1	0.6	6.7

	平均	標準偏差
合計	19.1	16.2

問20(f) 一般社員の昇給決定方法〔(f) その他〕

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733	2338	78	33	17	10	17	5	2	3	2	45	183
	100.0	85.5	2.9	1.2	0.6	0.4	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	1.6	6.7

	平均	標準偏差
合計	3.2	15.0

問21 賞与・一時金の支給状況

	件数	支給した	支給していない	無回答
合計	2733	2650	79	4
	100.0	97.0	2.9	0.1

問21付問1 賞与・一時金の支給率

	件数	満1ヶ月未	0ヶ月未2ヶ月未	0ヶ月未3ヶ月未	0ヶ月未4ヶ月未	0ヶ月未5ヶ月未	0ヶ月未6ヶ月未	上6ヶ月以上	無回答	平均	標準偏差
合計	2650	85	279	421	530	782	318	102	133	3.56	1.45
	100.0	3.2	10.5	15.9	20.0	29.5	12.0	3.8	5.0		

問2.2 賞与・一時金の業績連動状況

	件数	ある	ない	無回答
合計	2733 100.0	2281 83.5	421 15.4	31 1.1

問2.2付問1 賞与・一時金の変動割合

	件数	5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%～20%未満	20%以上	無回答	平均	標準偏差
合計	2281 100.0	111 4.9	185 8.1	380 16.7	106 4.6	1226 53.7	273 12.0	15.6	6.1

問2.3(a) 60歳代前半層の従業員活用の進め方(a)

	件数	当てはまる	やや当てはまる	やや当てはまらない	当てはまらない	無回答
合計	2733 100.0	1434 52.5	952 34.8	224 8.2	68 2.5	55 2.0

問2.3(b) 60歳代前半層の従業員活用の進め方(b)

	件数	当てはまる	やや当てはまる	やや当てはまらない	当てはまらない	無回答
合計	2733 100.0	785 28.7	1258 46.0	538 19.7	97 3.5	55 2.0

問2.3(c) 60歳代前半層の従業員活用の進め方(c)

	件数	当てはまる	やや当てはまる	やや当てはまらない	当てはまらない	無回答
合計	2733 100.0	373 13.6	1069 39.1	1002 36.7	229 8.4	60 2.2

問2.4 定年の設定状況

	件数	定めている	定めていない	無回答
合計	2733 100.0	2720 99.5	10 0.4	3 0.1

問2.4付問1 定年年齢

	件数	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	無回答	平均	標準偏差
合計	2720 100.0	2424 89.1	18 0.7	35 1.3	49 1.8	6 0.2	162 6.0	12 0.4	14 0.5	60.4	1.4

問2.5 定年制の見直し

	件数	検定年制での廃止を	定年制を年齢の延長	保持するつもりで維持	その他	無回答
合計	2733 100.0	6 0.2	280 10.2	2365 86.5	60 2.2	22 0.8

問2.6 60歳代前半層の雇用する仕組み（複数回答）

	件数	なし （定年 廃止（定年））	定年 以上の 延長（61）	勤務 延長	再 雇用	無 回 答
合計	2733 100.0	9 0.3	262 9.6	99 3.6	2585 94.6	-

問2.6 60歳代前半層の雇用する主な仕組み

	件数	なし （定年 廃止（定年））	定年 以上の 延長（61）	勤務 延長	再 雇用	無 回 答
合計	2733 100.0	5 0.2	168 6.1	1 0.0	2559 93.6	-

問2.7 主な仕組みの導入年

	件数	1990年	01 39 91 20	2004年	無 回 答
合計	2733 100.0	264 9.7	576 21.1	1829 66.9	64 2.3

問2.8(1) 雇用上限年齢の設定状況

	件数	定 めて い な い	定 めて い る	無 回 答
合計	2733 100.0	472 17.3	2234 81.7	27 1.0

問2.8(1) 付問1 上限年齢

	件数	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳以上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
合計	2234 100.0	187 8.4	53 2.4	1882 84.2	-	5 0.2	17 0.8	5 0.2	72 3.2	13 0.6	65.0	1.3

問2.8(2) 契約単位期間の設定状況

	件数	定 めて い な い	定 めて い る	無 回 答
合計	2733 100.0	483 17.7	2200 80.5	50 1.8

問2.8(2) 付問1 最長契約単位期間

	件数	12 か月 未 満	未 満 2 2 4 か 月	未 満 4 3 6 か 月	未 満 6 6 0 か 月	6 0 か 月 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
合計	2200 100.0	102 4.6	1918 87.2	18 0.8	28 1.3	115 5.2	19 0.9	14.7	11.3

問2.8(3) 適用対象者の範囲

	件数	準 会 社 が 適 合 す る 者 基 礎	準 労 に 使 が 定 め ら れ る 者 基 礎	希 望 者 全 員	無 回 答
合計	2733 100.0	1385 50.7	811 29.7	479 17.5	58 2.1

問28(4) 適用対象者の雇用形態

	件数	非正社員のみ	正社員のみ	無回答
合計	2733 100.0	2559 93.6	174 6.4	-

問28(5) 制度の見直し(複数回答)

	件数	上限年齢を延ばす	長期契約単位を延長	試用期間の拡大	適用対象者の範囲を拡大	現行制度を維持	無回答
合計	2733 100.0	181 6.6	23 0.8	76 2.8	2423 88.7	56 2.0	

問29 60歳代前半直接雇用者の主な雇用形態

	件数	正社員	非正社員	無回答
合計	2733 100.0	174 6.4	2559 93.6	-

問30 賃金テーブルの設定状況

	件数	1つ設定している	2つ以上設定している	設定していない	無回答
正社員(合計)	174	68.4	25.3	5.7	0.6
非正社員(合計)	2559	34.2	25.1	40.6	0.0

問30付問A 賃金テーブル数

	件数	2つ	3つ	4つ	5つ	6つ	7つ	8つ	9つ	10つ	無回答
正社員(合計)	44	38.6	25.0	9.1	11.4	-	4.5	4.5	-	4.5	2.3
非正社員(合計)	643	48.5	29.5	9.2	4.5	3.1	1.4	0.9	0.8	1.7	0.3

	平均	標準偏差
正社員(合計)	3.7	2.2
非正社員(合計)	3.1	1.6

問30付問1 59歳以下社員と同じ賃金テーブルの適用状況

	件数	適用している	適用していない	無回答
正社員(合計)	163	69.3	1.8	24.5
非正社員(合計)	1518	6.8	3.1	77.4

問30付問1-1 賃金テーブルの設定方法(複数回答)

	件数	職務別のおおまかな賃金テーブル	労働時間や賃金テーブル	年齢や職歴などの賃金テーブル	60歳以上の職歴や賃金テーブル	60歳以上の職歴や賃金テーブル	60歳以上の職歴や賃金テーブル	その他	無回答
正社員(合計)	43	23.3	-	51.2	7.0	32.6	-	-	
非正社員(合計)	1222	38.1	25.0	64.8	10.9	14.5	1.7	0.7	

問3 1 社員Aを対象とした格付け制度の導入状況

	件数	行っている	行っていない	無回答
正社員(合計)	174	35.6	63.2	1.1
非正社員(合計)	2559	20.6	79.3	0.1

問3 1付問1 社員Aを対象とした格付け制度等級・ランク数

	件数	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	9等級	10等級	無回答
正社員(合計)	62	6.5	16.1	4.8	22.6	11.3	8.1	8.1	4.8	16.1	1.6
非正社員(合計)	527	12.0	28.3	13.3	18.2	5.9	4.7	4.9	2.1	8.2	2.5

	平均	標準偏差
正社員(合計)	6.0	2.5
非正社員(合計)	4.7	2.3

問3 1付問2 社員Aを対象とした59歳以下正社員と同じ格付け制度の有無

	件数	に適用して社員A	適一用部して社員A	は以下異なる社員Aと59歳	無回答
正社員(合計)	62	83.9	4.8	11.3	-
非正社員(合計)	527	13.9	8.2	77.2	0.8

問3 1付問2 - 1 社員Aの等級格付け基準(複数回答)

	件数	能力	意欲	仕事の重要度	勤続年数	労働時間の長さ	その他	無回答
正社員(合計)	10	50.0	10.0	70.0	10.0	-	10.0	-
非正社員(合計)	450	65.1	24.0	80.2	7.6	8.7	7.6	0.9

問3 2 過去3年間で60歳過ぎてても役職に就いている社員Aの割合

	件数	ほぼ全員	8割程度	半数程度	2割程度	1割程度	少数	1人もいない	無回答
正社員(合計)	174	26.4	3.4	6.3	14.9	4.0	24.7	13.8	6.3
非正社員(合計)	2559	8.2	3.6	6.2	6.6	5.0	29.1	40.1	1.2

問3 3 過去3年間で60歳を過ぎてても同じ仕事を継続している社員Aの割合

	件数	ほぼ全員	8割程度	半数程度	2割程度	1割程度	少数	1人もいない	無回答
正社員(合計)	174	71.3	9.8	5.2	1.7	-	2.9	4.6	4.6
非正社員(合計)	2559	56.3	17.8	8.9	1.5	1.2	8.1	5.2	1.0

問3 4 社員Aの配置転換・異動等(転居を伴わない他事業所への配置転換)

	件数	家社員A全員を対	対社員Aの一部を	い対象にしていない	事業所は1力所	無回答
正社員(合計)	174	23.0	14.4	39.1	15.5	8.0
非正社員(合計)	2559	19.9	16.1	47.2	10.9	5.9

問3 4 社員Aの配置転換・異動等（事業所内での配置転換）

	件数	対象社員A全員を対象	対象社員Aの一部を対象	対象にしない	無回答
正社員（合計）	174	31.0	19.0	36.8	13.2
非正社員（合計）	2559	28.7	25.8	38.3	7.2

問3 5（1） 59歳以下と所定内労働時間が同じ社員Aの割合

	件数	ほぼ全員	8割程度	半数程度	2割程度	1割程度	少数	短時間（以下）の社員Aもいない（社員Aより5歳以上）	無回答
正社員（合計）	174	83.9	5.7	1.7	0.6	-	1.1	2.3	4.6
非正社員（合計）	2559	65.8	13.4	6.4	1.5	0.8	4.1	7.0	1.0

問3 5（2） 59歳以下と所定外労働時間が同じ社員Aの割合

	件数	ほぼ全員	8割程度	半数程度	2割程度	1割程度	少数	短時間（以下）の社員Aもいない（社員Aより5歳以上）	無回答
正社員（合計）	174	72.4	2.9	4.0	1.1	1.7	5.7	6.9	5.2
非正社員（合計）	2559	28.2	7.0	10.1	4.3	3.4	25.1	20.8	1.2

問3 6（a） 59歳以下社員、社員Aに対する人事施策の実施状況（a）

	件数	59歳以下社員を対象	59歳以下社員Aの正社員	59歳以下社員Aの正社員	59歳以下社員Aの正社員	行っていない	無回答
正社員（合計）	174	4.6	46.6	4.0	38.5	6.3	
非正社員（合計）	2559	31.2	30.8	11.8	23.4	2.8	

問3 6（b） 59歳以下社員、社員Aに対する人事施策の実施状況（b）

	件数	59歳以下社員を対象	59歳以下社員Aの正社員	59歳以下社員Aの正社員	59歳以下社員Aの正社員	行っていない	無回答
正社員（合計）	174	2.9	29.9	5.2	54.6	7.5	
非正社員（合計）	2559	23.6	25.6	4.3	43.5	3.0	

問3 6（c） 59歳以下社員、社員Aに対する人事施策の実施状況（c）

	件数	59歳以下社員を対象	59歳以下社員Aの正社員	59歳以下社員Aの正社員	59歳以下社員Aの正社員	行っていない	無回答
正社員（合計）	174	2.3	36.8	4.0	49.4	7.5	
非正社員（合計）	2559	17.0	30.9	5.8	43.3	3.1	

問3 6（d） 59歳以下社員、社員Aに対する人事施策の実施状況（d）

	件数	59歳以下社員を対象	59歳以下社員Aの正社員	59歳以下社員Aの正社員	59歳以下社員Aの正社員	行っていない	無回答
正社員（合計）	174	2.9	32.2	4.0	54.0	6.9	
非正社員（合計）	2559	11.3	27.8	5.8	52.2	3.0	

問3 7 社員Aの人事評価の実施対象の有無

	件数	全員を対象とし	一部の社員を対象とし	全員を対象とし	無回答
正社員（合計）	174	60.9	8.6	28.7	1.7
非正社員（合計）	2559	41.1	9.8	48.2	0.9

問37付問1 59歳以下社員と比べた人事評価の仕組み

	件数	がすべてである社員A	同一部である社員A	は以下異なる社員Aと59歳	無回答
正社員(合計)	121	83.5	6.6	5.0	5.0
非正社員(合計)	1304	50.1	12.2	36.4	1.3

問37付問1-1 59歳以下一般社員と比べた技術・技能・ノウハウの伝承と育成の割合

	件数	多い	やや多い	変わらない	やや少ない	少ない	該当する項目は	無回答
正社員(合計)	14	-	14.3	35.7	-	7.1	35.7	7.1
非正社員(合計)	634	7.6	10.9	29.3	9.1	14.4	24.9	3.8

問38(a) 59歳以下、社員Aへの教育訓練等の実施状況〔(a)仕事に関連する研修〕

	件数	59歳以下対象	59歳以下対象社員A下の正社員	59歳以下対象社員A下の正社員	行っていない	無回答
正社員(合計)	174	6.9	62.6	10.3	13.2	6.9
非正社員(合計)	2559	29.5	41.1	11.8	14.8	2.7

問38(b) 59歳以下、社員Aへの教育訓練等の実施状況〔(b)自己啓発への支援〕

	件数	59歳以下対象	59歳以下対象社員A下の正社員	59歳以下対象社員A下の正社員	行っていない	無回答
正社員(合計)	174	3.4	52.3	6.3	29.9	8.0
非正社員(合計)	2559	25.8	35.8	7.3	27.9	3.2

問39 59歳以下社員と比べた社員Aの基本給の決め方

	件数	がすべてである社員A	同一部である社員A	は以下異なる社員Aと59歳	無回答
正社員(合計)	174	67.2	8.0	24.1	0.6
非正社員(合計)	2559	21.4	8.0	69.6	0.9

問39付問1 主な決め方

	件数	一定額を支給し給付率を基本給とする	60歳時点の基本給	60歳時点の職位に依り給付率を基本給とする	60歳時点の職位に依り給付率を基本給とする	職対しして支内	その他	無回答
正社員(合計)	56	7.1	35.7	23.2	32.1	1.8	-	
非正社員(合計)	1987	11.0	27.9	22.2	34.5	1.8	2.6	

問40 60歳直前と比べた60歳以降の社員Aの賃金水準

	件数	満50	満60	満70	満80	未90	100%	無回答
正社員(合計)	174	2.9	6.3	6.9	8.0	10.9	55.7	9.2
非正社員(合計)	2559	18.8	30.1	19.4	12.0	3.8	6.1	9.9

	平均	標準偏差
正社員(合計)	91.0	14.3
非正社員(合計)	67.8	13.8

問4.1 社員Aの基本給の主な支払い形態

	件数	月給制	日給月給制	時給制	年俸制	その他	無回答
正社員(合計)	174	69.5	21.3	2.3	4.0	1.1	1.7
非正社員(合計)	2559	53.0	25.2	12.9	5.2	1.6	2.1

問4.2 社員Aの昇給実施状況

	件数	全員にある	一部にある	全員にない	無回答
正社員(合計)	174	43.7	13.2	42.5	0.6
非正社員(合計)	2559	9.8	13.1	76.6	0.6

問4.2付問1(a) 昇給に際しての評価項目〔(a)能力〕

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	無回答
正社員(合計)	99	30.3	6.1	20.2	13.1	4.0	6.1	-	3.0	1.0	-	1.0	15.2	
非正社員(合計)	585	29.6	6.3	18.6	19.5	4.6	9.6	1.9	1.4	0.3	0.2	1.9	6.2	

	平均	標準偏差
正社員(合計)	19.9	21.2
非正社員(合計)	22.1	21.8

問4.2付問1(b) 昇給に際しての評価項目〔(b)仕事内容〕

	件数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	無回答
正社員(合計)	99	40.4	8.1	19.2	10.1	3.0	1.0	-	2.0	-	-	1.0	15.2
非正社員(合計)	585	31.6	10.3	20.0	19.5	2.4	6.7	0.3	0.3	0.3	0.2	2.2	6.2

	平均	標準偏差
正社員(合計)	13.5	18.0
非正社員(合計)	18.9	20.6

問4.2付問1(c) 昇給に際しての評価項目〔(c)個人の成果〕

	件数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	無回答
正社員(合計)	99	37.4	9.1	17.2	10.1	4.0	6.1	-	1.0	-	-	-	15.2
非正社員(合計)	585	25.0	9.4	20.3	14.5	5.1	8.5	2.1	1.7	2.1	0.9	4.3	6.2

	平均	標準偏差
正社員(合計)	14.7	16.8
非正社員(合計)	26.0	26.2

問4.2付問1(d) 昇給に際しての評価項目〔(d) 属人的要素〕

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
正社員(合計)	99	31.3	16.2	13.1	-	-	2.0	1.0	-	1.0	1.0	19.2	15.2
非正社員(合計)	585	61.0	13.3	10.4	1.9	0.9	1.7	-	0.2	0.9	-	3.6	6.2

	平均	標準偏差
正社員(合計)	31.3	40.4
非正社員(合計)	9.9	21.9

問4.2付問1(e) 昇給に際しての評価項目〔(e) 執務態度〕

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
正社員(合計)	99	33.3	15.2	16.2	10.1	2.0	6.1	-	1.0	-	-	1.0	15.2
非正社員(合計)	585	28.0	15.9	22.6	15.6	3.1	5.5	0.5	0.2	0.5	-	2.1	6.2

	平均	標準偏差
正社員(合計)	15.3	18.6
非正社員(合計)	18.3	19.7

問4.2付問1(f) 昇給に際しての評価項目〔(f) その他〕

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
正社員(合計)	99	74.7	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	15.2
非正社員(合計)	585	85.3	1.7	1.2	1.0	0.2	1.2	0.2	-	0.2	-	2.9	6.2

	平均	標準偏差
正社員(合計)	5.3	21.3
非正社員(合計)	4.8	18.8

問4.3 社員Aに対する昇格(昇進)の有無

	件数	全員にある	一部にある	全員にない	無回答
正社員(合計)	174	33.3	32.2	31.6	2.9
非正社員(合計)	2559	3.5	11.0	84.8	0.7

問4.4(a) 諸手当の支給状況〔(a) 扶養手当〕

	件数	員59歳以下のみ支給	員59歳以下に社給員A下の正社員	員59歳以下に社給員A下の正社員	社員Aのみ支給	い両方に支給して	無回答
正社員(合計)	174	11.5	54.0	5.2	-	24.1	5.2
非正社員(合計)	2559	57.4	16.0	4.1	0.5	19.5	2.5

問4.4 (b) 諸手当の支給状況〔(b)住宅手当〕

	件数	員59歳以下にのみ支給	員59歳以下に支給 員59歳以下 Aの正社	員59歳以下に支給 Aの正社 員59歳以下 Aの正社	社員Aのみ支給	両方に支給して いない	無回答
正社員(合計)	174	6.9	45.4	3.4	0.6	37.9	5.7
非正社員(合計)	2559	38.5	11.9	4.7	0.4	41.5	3.0

問4.4 (c) 諸手当の支給状況〔(c)精皆勤手当〕

	件数	員59歳以下にのみ支給	員59歳以下に支給 員59歳以下 Aの正社	員59歳以下に支給 Aの正社 員59歳以下 Aの正社	社員Aのみ支給	両方に支給して いない	無回答
正社員(合計)	174	4.0	21.8	0.6	-	67.8	5.7
非正社員(合計)	2559	8.9	7.6	2.1	0.7	77.1	3.5

問4.4 (d) 諸手当の支給状況〔(d)職位関連手当〕

	件数	員59歳以下にのみ支給	員59歳以下に支給 員59歳以下 Aの正社	員59歳以下に支給 Aの正社 員59歳以下 Aの正社	社員Aのみ支給	両方に支給して いない	無回答
正社員(合計)	174	8.6	59.8	12.6	1.7	12.1	5.2
非正社員(合計)	2559	52.2	19.0	13.1	1.1	12.1	2.5

問4.4 (e) 諸手当の支給状況〔(e)職務関連手当〕

	件数	員59歳以下にのみ支給	員59歳以下に支給 員59歳以下 Aの正社	員59歳以下に支給 Aの正社 員59歳以下 Aの正社	社員Aのみ支給	両方に支給して いない	無回答
正社員(合計)	174	4.6	46.0	4.6	0.6	37.9	6.3
非正社員(合計)	2559	34.3	18.2	10.3	0.8	33.5	2.9

問4.5 社員Aに対する賞与・一時金の支給状況

	件数	て全員を 対象とし	て一 部を 対象とし	て全 員を 対象とし	無 回 答
正社員(合計)	174	83.9	8.6	6.3	1.1
非正社員(合計)	2559	54.0	15.8	29.5	0.7

問4.5付問1 59歳社員と比べた社員Aの賞与・一時金の決め方

	件数	がす べて の 社 員 A	同一 部 で あ る 社 員 A が	異 な る 社 員 A は 歳	以 社 員 A と 同 じ 部 で あ る 社 員 A は 歳	無 回 答
正社員(合計)	161	74.5	4.3	16.1	5.0	
非正社員(合計)	1786	21.2	10.0	67.5	1.3	

問4.5付問2 社員Aに対する昨年の賞与・一時金の支給状況

	件数	支 給 し た	支 給 し て い な い	無 回 答
正社員(合計)	161	90.1	5.6	4.3
非正社員(合計)	1786	92.8	5.7	1.5

問4.5付問2-1 賞与・一時金の支給率(基本給に対する係数)

	件数	満0 ・5 ヶ 月 分 未 満	0 ヶ 月 5 分 未 満	0 ヶ 月 0 分 未 満	0 ヶ 月 0 分 未 満	0 ヶ 月 0 分 未 満	0 ヶ 月 0 分 未 満	0 ヶ 月 0 分 未 満	上5 ・0 ヶ 月 分 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
正社員(合計)	145	2.1	4.8	11.7	19.3	4.8	20.0	27.6	9.7		3.62	1.93
非正社員(合計)	1657	3.2	6.1	20.2	26.7	12.4	12.3	5.9	13.2		2.46	1.45

問4.5付問3 社員Aの賞与・一時金への人事考課や会社業績等の反映の有無

	件数	ある	ない	無回答
正社員(合計)	161	62.7	33.5	3.7
非正社員(合計)	1786	54.0	44.0	2.0

問4.5付問3-1 賞与・一時金に占める変動部分の割合

	件数	5%未満	5%以上10%未満	10%以上15%未満	15%以上20%未満	20%以上	無回答	平均	標準偏差
正社員(合計)	101	7.9	10.9	24.8	6.9	32.7	16.8	13.1	6.4
非正社員(合計)	964	4.1	7.2	25.7	3.8	41.9	17.2	14.6	6.0

問4.6 社員Aに対する福利厚生の適用状況

	件数	全員が利用できる	一部が利用できる	全員が利用できない	エー・シー・レクリエーション施設	無回答
正社員(合計)	174	63.2	0.6	0.6	33.9	1.7
非正社員(合計)	2559	62.9	3.7	1.8	29.4	2.2

問4.7 60歳時点の退職金・慰労金の精算の有無

	件数	精算している	精算していない	は退職金・慰労金	無回答
正社員(合計)	174	17.8	66.7	12.6	2.9
非正社員(合計)	2559	89.8	6.3	3.3	0.5

問4.7付問1 社員Aに対する退職金・慰労金の支給の有無

	件数	て全員の対象とし	て一部の対象とし	て全員の対象とし	無回答
正社員(合計)	31	22.6	16.1	58.1	3.2
非正社員(合計)	2299	8.7	5.7	84.9	0.7

問4.7付問1-1 社員Aの退職金・慰労金の決め方

	件数	がすべてである社員A	同一部である社員A	異なる社員A	以社員Aと59歳は	無回答
正社員(合計)	12	25.0	8.3	66.7	-	-
非正社員(合計)	331	28.1	6.0	65.6	0.3	0.3

問4.8 60歳代前半層の従業員の活用評価

	件数	うまくいっている	いある程度うまく	いあまりいない	なうまくいっていない	無回答
合計	2733	693	1729	200	37	74
	100.0	25.4	63.3	7.3	1.4	2.7

問4.9 60歳代前半層の従業員の活用推進の課題(複数回答)

	件数	確保	担当する仕事の	年齢構成の従業員の	社内での人材の	社会全体の	職場環境の整備	前管理職との関係	管理職との関係	向上	シヨンの維持・	本人の能力の維持・	本人の健康	家族の健康	その他	とくになし	無回答
合計	2733	1278	907	819	295	740	434	1745	987	1467	191	28	136	55	2.0		
	100.0	46.8	33.2	30.0	10.8	27.1	15.9	63.8	36.1	53.7	7.0	1.0	5.0	2.0	2.0		

問50(a) 60歳代前半層の活用効果〔(a)職場の生産性の向上〕

	件数	効果があった	ある程度効果があつた	かあまり効果がなかつた	効果がなかつた	無回答
合計	2733 100.0	265 9.7	1557 57.0	598 21.9	171 6.3	142 5.2

問50(b) 60歳代前半層の活用効果〔(b)59歳以下正社員の定着率向上〕

	件数	効果があった	ある程度効果があつた	かあまり効果がなかつた	効果がなかつた	無回答
合計	2733 100.0	175 6.4	1089 39.8	944 34.5	365 13.4	160 5.9

問50(c) 60歳代前半層の活用効果〔(c)59歳以下正社員のモチベーション向上〕

	件数	効果があった	ある程度効果があつた	かあまり効果がなかつた	効果がなかつた	無回答
合計	2733 100.0	129 4.7	1133 41.5	985 36.0	331 12.1	155 5.7

問50(d) 60歳代前半層の活用効果〔(d)職場の人間関係の向上〕

	件数	効果があった	ある程度効果があつた	かあまり効果がなかつた	効果がなかつた	無回答
合計	2733 100.0	109 4.0	1202 44.0	1007 36.8	256 9.4	159 5.8

問51(a) 60歳代前半層の評価〔(a)高い管理能力・指導力の高さ〕

	件数	当てはまる	やや当てはまる	らあまり当てはまらない	当てはまらない	無回答
合計	2733 100.0	293 10.7	1430 52.3	757 27.7	142 5.2	111 4.1

問51(b) 60歳代前半層の評価〔(b)高い専門能力の高さ〕

	件数	当てはまる	やや当てはまる	らあまり当てはまらない	当てはまらない	無回答
合計	2733 100.0	584 21.4	1623 59.4	346 12.7	78 2.9	102 3.7

問51(c) 60歳代前半層の評価〔(c)勤務態度・仕事ぶりの真面目さ〕

	件数	当てはまる	やや当てはまる	らあまり当てはまらない	当てはまらない	無回答
合計	2733 100.0	485 17.7	1727 63.2	366 13.4	53 1.9	102 3.7

問51(d) 60歳代前半層の評価〔(d)労働意欲の高さ〕

	件数	当てはまる	やや当てはまる	らあまり当てはまらない	当てはまらない	無回答
合計	2733 100.0	347 12.7	1339 49.0	856 31.3	87 3.2	104 3.8

問5 1 (e) 60歳代前半層の評価〔(e)幅広い人脈〕

	件数	当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない	無回答
合計	2733 100.0	450 16.5	1426 52.2	625 22.9	116 4.2	116 4.2

問5 1 (f) 60歳代前半層の評価〔(f)能力の個人差〕

	件数	当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない	無回答
合計	2733 100.0	790 28.9	1353 49.5	416 15.2	71 2.6	103 3.8

問5 2 60歳代前半層の働きぶりの評価

	件数	満足している	やや満足している	あまり満足していない	満足していない	無回答
合計	2733 100.0	543 19.9	1699 62.2	359 13.1	30 1.1	102 3.7

問5 3 今後の60歳代前半層の活用

	件数	この範囲にとどめた	改正高年齢法(段階)の範囲に5歳まで	66歳まで活用し	67歳まで活用し	68歳まで活用し	69歳まで活用し	70歳以上まで活用したい	上限年齢なく活用したい	無回答
合計	2733 100.0	2237 81.9	96 3.5	132 4.8	57 2.1	127 4.6	84 3.1			

問5 4 65歳以降従業員の雇用確保の課題(複数回答)

	件数	確保する仕事の	年齢構成の従業員の	社内での従業員の	社会全体の人員の増加	職場環境の整備	管理職と60歳以上の従業員との関係	管理職以外の従業員との関係	向上	本人のモチベーションの維持	本人の能力の維持・向上	本人の健康	家族の健康	その他	とくになし	無回答
合計	2733 100.0	1568 57.4	1073 39.3	1040 38.1	490 17.9	570 20.9	419 15.3	1556 56.9	1313 48.0	1879 68.8	324 11.9	38 1.4	99 3.6	67 2.5		

問5 5 65歳以降従業員の雇用確保に向けた国に求める支援(複数回答)

	件数	企業向けの実践的支援	活用モデル企業	導や働きやすさの支援	費用削減等の経路	活用促進等の経路	訓練機会への情報提供	個人への教育訓練	成金等に対する補助	個人が行う能力向上	個人向け職業生活への相談・アドバイ	個人の健康管理	支(族)の健康実	家族(親)の健康管理	労働市場や職業情報	公共職業訓練の実	確立的な評価の	職業能力評価の	年齢に合わせた社会活動
合計	2733 100.0	280 10.2	272 10.0	292 10.7	1651 60.4	181 6.6	505 18.5	244 8.9	1012 37.0	495 18.1	216 7.9	156 5.7	148 5.4	597 21.8					

	その他	とくになし	無回答
合計	59 2.2	387 14.2	123 4.5

問5 6 (a) 65歳以降の従業員を雇用する理由〔(a)担当する仕事の存在〕

	件数	0%	10%	15%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733 100.0	235 8.6	199 7.3	283 10.4	631 23.1	230 8.4	468 17.1	108 4.0	105 3.8	60 2.2	13 0.5	161 5.9	240 8.8

	平均	標準偏差
合計	37.6	25.7

問5.6(b) 65歳以降の従業員を雇用する理由〔(b)本人の能力〕

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733 100.0	310 11.3	270 9.9	508 18.6	865 31.7	195 7.1	246 9.0	15 0.5	16 0.6	27 1.0	7 0.3	34 1.2	240 8.8

	平均	標準偏差
合計	26.1	18.3

問5.6(c) 65歳以降の従業員を雇用する理由〔(c)本人の意欲〕

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733 100.0	391 14.3	363 13.3	609 22.3	763 27.9	138 5.0	176 6.4	18 0.7	14 0.5	8 0.3	3 0.1	10 0.4	240 8.8

	平均	標準偏差
合計	22.1	15.8

問5.6(d) 65歳以降の従業員を雇用する理由〔(d)企業の社会的責任〕

	件数	0%	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	無回答
合計	2733 100.0	838 30.7	786 28.8	356 13.0	314 11.5	36 1.3	89 3.3	9 0.3	12 0.4	10 0.4	4 0.1	39 1.4	240 8.8

	平均	標準偏差
合計	14.2	17.9

問5.7 65歳以降従業員の雇用の仕組み〔複数回答〕

	件数	なし (定年 廃止)	定年 以上延 長(6 5)	勤務 延長	再 雇用	仕 組 み は な い	無 回 答
合計	2733 100.0	9 0.3	94 3.4	101 3.7	1066 39.0	1481 54.2	87 3.2

問5.8 65歳以降従業員の有無

	件数	いる	いない	無回答
合計	2733 100.0	1814 66.4	863 31.6	56 2.0

問5.8付問1 65歳以降従業員の雇用・報酬管理と60歳代前半層との一致度

	件数	同じ	やや同じ	かなり異なる	異なる	無回答
合計	1814 100.0	905 49.9	333 18.4	154 8.5	404 22.3	18 1.0

問5.8付問1-1 60歳代前半層の雇用・報酬管理の違い(複数回答)

	件数	従業員格付け制度	賃金テーブルの設定	配置転換・異動の有無	所定内労働時間の長さ	所定外労働時間の長さ(残業)	訓練対象となる教育の種類	基本給の決め方	形態基本給の支払い	昇給の有無	有無(昇進)	諸手当の種類	賞与・一時金の対象者の範囲	賞与・一時金の決め方
合計	891 100.0	129 14.5	202 22.7	88 9.9	253 28.4	72 8.1	33 3.7	630 70.7	154 17.3	253 28.4	194 21.8	180 20.2	179 20.1	268 30.1

	件数	ンや利用できる範囲	の退職金・慰労金の決め方	無回答
合計	31 3.5	122 13.7	28 3.1	

問5.9 65歳以降従業員の働きぶりの評価

	件数	満足している	やや満足している	いあまり満足していない	満足していない	無回答
合計	1814 100.0	443 24.4	1088 60.0	233 12.8	27 1.5	23 1.3

【執筆分担】（五十音順）

大木栄一 第 部、第 部第 3 章、第 4 章、第 部第 1 章、第 2 章 1、4、8、9、11
田口和雄 第 部第 1 章第 2 節、第 3 節、第 4 節、第 2 章、第 5 章、第 6 章、
第 部第 2 章 2、5、6、7、10
藤波美帆 第 部、第 部第 1 章第 1 節、第 部、第 部第 2 章 3、第 部

人事制度と雇用慣行の現状と変化に関する調査研究
60歳代前半層の人事管理の現状と課題
第一次報告書

平成 22 年 3 月 26 日発行

編集・発行 独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構
〒105-0022 東京都港区海岸 1 丁目 11 番 1 号
ニューピア竹芝ノースタワー
電話 03-5400-1656
(情報研究部 研究開発課)

印刷所 前田印刷株式会社
